

介護保険情報

2026年9月25日(金) 2685号



介護保険情報

火曜日・金曜日送付
(祝日を除く)

株式会社医療タイムス社

取材などの依頼は編集企画部まで

☎026-217-8770

☎026-235-6089

✉nagano@times-net.net

この情報は契約会員のみを提供するものです。従って複製等により第三者へ流すことはご遠慮ください。

保険外サービス導入に理解深める

シャドウワーク軽減へ 県ケアマネ協シンポ

県介護支援専門員協会（小林広美会長）は16日、長野市内とオンラインでシンポジウム「地域で支える未来の介護を考える」を開いた。日本介護支援専門員協会の七種秀樹副会長が、ケアマネジャー不足による介護事業所への影響を示したほか、ケアマネが抱えるシャドウワークを、デイサービスなどを運営する事業所が保険外サービスとして担う必要性を説明。県内で行った3件の実証事例の中にはシャドウワークが月12時間から1時間に減ったとする報告もあり、保険外サービスの導入によるケアマネの負担軽減と今後の事業所継続について理解を深めた。

同氏は、ケアマネ1人あたりの担当件数が2024年の平均37件から50年には85歳以上の要介護認定者の増加やケアマネの自然減により66件に増加する見込みと示した。また、ケアマネには通院の付き添いや薬の受け取りなど介護保険制度の枠外となる生活支援の依頼が殺到し、これらのシャドウワークが疲弊を招いている。

同氏はこれらケアマネの問題を放置することで、事業所経営において▽ケアマネ難民の増加▽在宅生活の限界点の低下▽介護保険財政の限界▽ケアマネジメンツの価値低下の4つのリスクに直結すると指摘した。

こうした中で、同氏が会長を務める長崎県介護支援専門員協会とツクイ（横浜市）、立ち上げ・プロモーション支援を担う最中屋（京都市）では、ケアマネが抱えるシャドウワークを介護事業者が保険外サービスとして担う生活支援パッケージ「長崎モデル」を今年8月から本格始動した。長崎県ケアマネ協会が中立的な立場から利用者の自立支援に資する基準を策定し、最中屋がオペレーション構築を支援。ツクイが一定の基準を満たした介護保険外サービスに付与される介護関連サービス事業協会の「100年人生サポート認証」を受けた保険外サービスを提供し、生活支援を担う。

【次ページへ続く】

介護保険情報

2026年9月25日(金) 2685号

昨年の実証では、病院受診と薬の受け取りにケアマネが同行せざるを得なかった際に、ツクイのデイサービス職員が保険外サービスとして代わりに対応。専門職による安心性と的確な報告を受けられ、ケアマネは浮いた時間で本来の業務に取り組むことができたという。

同氏は事業所が収入減少と人件費・物価高騰の影響を受ける中で「保険外サービスを収益の新しい柱として考えていくことが重要」と話した。

■デイ職員が訪問で服薬、室温確認

後半では、長崎モデルの長野県版の展開を見据え、県ケアマネ協会と取り組みに賛同したツクイのデイサービス事業所、居宅介護支援事業所が実施した3件の実証事例を報告した。

ツクイ中野新井(中野市)と居宅介護支援事業所よろこび(同)は、服薬や室温の確認が必要だがヘルパー利用を拒否し、ケアマネが毎日確認に訪れていた課題に対し、ツクイの保険外サービスを導入した事例を報告。利用者と関係を築けているデイサービスの職員が訪問することで受け入れてもらえ、服薬・室温確認や水分補給を支援した。その結果、体調不良時も入院せず自宅生活を継続でき、ケアマネのシャドウワークは月12時間から1時間に減ったと成果を話した。

小林会長は「県内モデルでは、保険外サービスを担うのはツクイに限らず、デイサービスを運営するほかの事業所にも参画してほしい」と呼び掛けた。

この日のシンポジウムには会場80人、オンラインで300人が参加した。

総合確保基金、介護分1回目内示 長野は5.20億円

厚生労働省は18日、今年度1回目の地域医療介護総合確保基金(介護分)内示額を公表した。介護施設等整備分で、基金規模は276.25億円。長野県は5.20億円となった。

都道府県別に見ると、内示額の最高は神奈川で53.19億円。次いで千葉39.25億円、大阪32.16億円となった。基金規模の3分の2が国費負担分。

高所得者の介護保険料引き上げへ

65歳以上、低所得者の負担軽減 厚労省検討

厚生労働省は18日、65歳以上が納める介護保険料について、2027年度から高所得者を対象に引き上げる方向で検討に入った。保険料は所得に応じて設定されるが、物価の伸びなどに伴う公的年金の支給額増加で、低所得者の保険料が上昇していることを踏まえ、負担の在り方を見直す。

【次ページへ続く】